



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 英治
 (氏名) 原 守良

TEL 03-3597-3842

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	740,665	△13.6	△4,215	—	△13,368	—	△11,722	—
28年3月期第1四半期	857,102	△7.6	24,600	△21.5	28,707	△17.3	17,349	11.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △45,331百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 19,628百万円 (△37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△20.33	—
28年3月期第1四半期	30.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,236,860	1,805,556	41.4	3,038.44
28年3月期	4,234,884	1,857,921	42.6	3,128.36

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,752,323百万円 28年3月期 1,804,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530,000	△10.7	△5,000	—	△20,000	—	△18,000	—	△31.21
通期	—	—	—	—	65,000	1.2	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	614,438,399 株	28年3月期	614,438,399 株
29年3月期1Q	37,720,273 株	28年3月期	37,714,629 株
29年3月期1Q	576,720,766 株	28年3月期1Q	576,675,117 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢は底堅く推移しているものの、個人消費の低迷や急速な円高の進行に伴う輸出の伸び悩みなど、内外需とも力強さを欠き、景気は足踏み状態となりました。また、海外経済は新興国経済の下振れリスクや英国のEU離脱の影響等により、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、昨夏以降急激に下落した海外における鋼材市況に下げ止まりが見え、分野によっては一定の回復が見られます。しかしながら、アジアにおける鋼材の供給過剰による販売価格の下落の影響は大きく、売上高は5,284億円と前年同期に比べ924億円の減収となりました。損益については、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売環境の悪化や原料価格の下落による棚卸資産評価差に加え、為替変動の影響もあり、203億円の経常損失となり、前年同期に比べ418億円悪化しました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上高は804億円と前年同期に比べ110億円の増収となりました。損益については、18億円の経常利益となり、前年同期に比べ21億円好転しました。

商社事業においては、国内外における販売単価の下落等により、売上高は3,930億円と前年同期に比べ721億円の減収となりました。また経常利益については45億円となり、前年同期に比べ9億円の減益となりました。

以上の結果、当期におけるグループ全体の売上高は、前年同期に比べ1,165億円の減収となる7,406億円となりました。営業損失は42億円となり、前年同期に比べ288億円悪化しました。経常損失は133億円となり、前年同期に比べ420億円悪化しました。

また、税金等調整前四半期純損失は133億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は117億円となり、前年同期に比べそれぞれ420億円、290億円悪化しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業においては、国内鋼材需要は個人消費や設備投資の持ち直しに加え、オリンピック・パラリンピック関連工事の始動等により、下期から緩やかに回復に向かうと想定しております。海外市況は、薄板分野で下げ止まり・回復の流れにありますが、エネルギー分野で停滞が続くなど、全面的に回復する状況には至っておりません。また、世界的な供給過剰が継続しており、今後の動きについては依然として不透明な状況にあります。こうした厳しい収益環境の中、コスト削減の実行と市場環境を適切に捉えた販売活動を進めてまいります。こうした厳しい収益環境の中、コスト削減の実行と市場環境を適切に捉えた販売活動を進めてまいります。円高の影響等もあり、経常利益は前年度を下回る200億円と想定しております。なお、第5次中期経営計画にて策定した製造基盤強化、プロダクトミックス改善および海外事業等にも取り組んでおり、収益基盤強化を進めてまいります。

エンジニアリング事業においては、環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトで事業の拡大を目指し、積極的な受注活動を展開しており、過去最高の経常利益250億円となる見通しです。

商社事業においては、鋼材価格の下落や為替による影響があるものの、海外グループ会社の収益改善等により、経常利益は前年度を上回る200億円となる見通しです。

以上より、通期のグループ全体の経常利益は650億円となる見通しです。

なお、当期の中間配当については、現下の損益状況を踏まえ、見送る予定であります。期末の配当については、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ36百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,654	209,863
受取手形及び売掛金	720,639	618,615
商品及び製品	311,234	299,941
仕掛品	43,657	61,060
原材料及び貯蔵品	402,406	382,295
その他	166,672	178,740
貸倒引当金	△1,434	△1,312
流動資産合計	1,707,829	1,749,203
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	606,546	627,252
土地	497,285	497,001
その他(純額)	523,354	497,320
有形固定資産合計	1,627,186	1,621,574
無形固定資産	81,403	79,175
投資その他の資産		
投資有価証券	749,177	709,985
その他	73,809	80,524
貸倒引当金	△4,521	△3,604
投資その他の資産合計	818,465	786,906
固定資産合計	2,527,054	2,487,656
資産合計	4,234,884	4,236,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,331	396,130
短期借入金	353,382	290,623
コマーシャル・ペーパー	36,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	70,000
引当金	11,185	10,289
その他	315,286	300,036
流動負債合計	1,158,185	1,067,079
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	844,990	1,048,707
引当金	51,354	50,703
退職給付に係る負債	125,283	123,244
その他	72,148	66,568
固定負債合計	1,218,776	1,364,224
負債合計	2,376,962	2,431,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,380	646,383
利益剰余金	1,065,037	1,047,544
自己株式	△178,654	△178,660
株主資本合計	1,679,906	1,662,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,709	83,479
繰延ヘッジ損益	△3,119	△3,338
土地再評価差額金	16,328	16,328
為替換算調整勘定	14,503	△2,146
退職給付に係る調整累計額	△5,130	△4,409
その他の包括利益累計額合計	124,290	89,913
非支配株主持分	53,724	53,233
純資産合計	1,857,921	1,805,556
負債純資産合計	4,234,884	4,236,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	857,102	740,665
売上原価	753,637	666,638
売上総利益	103,465	74,026
販売費及び一般管理費	78,865	78,242
営業利益又は営業損失(△)	24,600	△4,215
営業外収益		
受取利息	251	284
受取配当金	5,842	5,486
その他	8,857	5,158
営業外収益合計	14,951	10,928
営業外費用		
支払利息	3,268	2,781
為替差損	-	7,069
その他	7,574	10,231
営業外費用合計	10,843	20,082
経常利益又は経常損失(△)	28,707	△13,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	28,707	△13,368
法人税等	10,661	△2,557
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,046	△10,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	696	910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	17,349	△11,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,046	△10,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,382	△18,249
繰延ヘッジ損益	△909	400
為替換算調整勘定	△2,552	△6,340
退職給付に係る調整額	150	556
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,488	△10,886
その他の包括利益合計	1,582	△34,519
四半期包括利益	19,628	△45,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,782	△46,099
非支配株主に係る四半期包括利益	845	768

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

①連結業績(平成28年度 第1四半期実績および上期業績見通し)

(単位:億円)

	平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)			増減		
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間
売上高	8,571	17,132	34,317	7,406	15,300		△ 1,165	△ 1,832	
鉄鋼事業	6,208	12,460	24,451	5,284	11,000		△ 924	△ 1,460	
エンジニアリング事業	694	1,535	3,975	804	1,800		110	265	
商社事業	4,651	9,145	17,564	3,930	7,800		△ 721	△ 1,345	
調整額	△ 2,984	△ 6,010	△ 11,674	△ 2,612	△ 5,300		372	710	
営業利益	246	494	906	△ 42	△ 50		△ 288	△ 544	
営業外損益	41	△ 10	△ 263	△ 91	△ 150		△ 132	△ 140	
経常利益	287	483	642	△ 133	△ 200	650	△ 420	△ 683	8
鉄鋼事業	215	386	278	△ 203	△ 330	200	△ 418	△ 716	△ 78
エンジニアリング事業	△ 3	△ 0	200	18	55	250	21	55	50
商社事業	54	98	157	45	75	200	△ 9	△ 23	43
調整額	21	△ 0	6	6	0	0	△ 15	0	△ 6
特別損益	-	-	100	-	-		-	-	
税金等調整前当期純利益	287	483	743	△ 133	△ 200		△ 420	△ 683	
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 113	△ 184	△ 406	16	20		129	204	
親会社株主に帰属する 当期純利益	173	299	336	△ 117	△ 180		△ 290	△ 479	

②連結財務指標(平成28年度 上期見通し)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度上期 (2016年度上期)	増減
ROS	1.9%	△1.3%	△3.2%
ROA	1.7%	△0.3%	△2.0%
ROE	1.8%	△2.0%	△3.8%
借入金・社債等残高	13,793億円	14,400億円	607億円
自己資本	18,041億円	17,300億円	△741億円
D/Eレシオ	56.9%	58.1%	1.2%

(注) ROS : 経常利益/売上高

年間ROA : (経常利益+支払利息)/総資産、 上期ROA : (経常利益+支払利息)×2/総資産

年間ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本、 上期ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益×2/自己資本

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
平成25年3月18日	3,000	75	2,250
平成28年6月30日	2,000	25	500

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度 (単独)	654	691	1,345	698	693	1,391	2,736
(連結)	719	750	1,469	757	748	1,506	2,975
平成28年度 (単独)	694	700程度	1,400程度				
(連結)	752	760程度	1,520程度				

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	598	639	1,237	645	656	1,302	2,539
平成28年度	626	670程度	1,300程度				

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	46.2	48.6	47.4	44.8	43.3	44.0	45.8
平成28年度	43.6	45程度	44程度				

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	121.0	122.6	121.8	121.2	117.7	119.5	120.6
平成28年度	111.1	104程度	108程度				

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成27年度	73.5	68.8	71.0	65.1	60.6	62.8	66.8
平成28年度	58.5	58程度	58程度				

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成28年度上期受注見込み 2,200億円 (前年同期比 +11.6%)

⑨ 経常利益 (鉄鋼事業) の増減内容

a. 平成28年度第1四半期実績、対平成27年度第1四半期実績比較 △ 418億円 (215億円→△203億円)

(内容) 数量・販価・原料	△ 150
コスト削減	+ 80
棚卸資産評価差	△ 230
その他	△ 118

b. 平成28年度通期見通し、対平成27年度実績比較 △ 78億円 (278億円→200億円)

(内容) 数量・販価・原料	△ 450
コスト削減	+ 300
棚卸資産評価差	+ 230
その他	△ 158